

介護福祉士の専門性に関する研究
～北海道介護福祉士会会員の意識調査結果から（第2報）～

八 卷 貴 穂 本 間 美 幸 佐 藤 郁 子

介護福祉士の専門性に関する研究 ～北海道介護福祉士会会員の意識調査結果から（第2報）～

八 卷 貴 穂* 本 間 美 幸* 佐 藤 郁 子*

要 約

今回は第1報に引き続き、北海道介護福祉士会会員を対象に専門性意識とそれに関連する要素について調査した結果を報告する。第1報では、介護福祉士の専門性段階の意識と専門性向上に必要なこと、自己研鑽するために必要なこととの関連性についての結果を主に報告した。今回第2報では、日本介護福祉士会への意識と介護福祉士の専門性段階の意識との関連性について報告する。

調査の結果、日本介護福祉士会への意識は概ね肯定的であるものの、介護福祉士会主催の研修会について北海道支部規模における充実を要望していた。また、自己研鑽のために介護支援専門員資格を取得（取得予定）する者は多いが、日本介護福祉士会認定の認定専門介護福祉士への関心は高いとはいえず、専門性向上に向けては新たな資格整備というよりも、介護福祉士資格そのもののあり方を見直すことが急がれる結果となった。

I. はじめに

介護領域におけるニーズが複雑化・多様化する現在、介護サービスの質の向上や改善への対応が求められるとともに、介護福祉士に

対して高い知識や技術が必要とされる専門職として期待が寄せられている。しかしながら、介護福祉士資格制度から20年余りが経過した今日、未だに養成校も含めた国家資格制度の一元化は実現されず、専門性向上に向けて多くの課題を残しているといえる。このような中、筆者らは介護福祉士の専門性、専門職としてのあり方が今後の介護職の行方に大きな影響を与える課題であると考え、これまで介護福祉士有資格者の専門性意識に着目し、介護福祉士の専門性の必要性や現在の専門性段階の意識、専門性向上に必要な要因とその課題等について、本学介護福祉学科卒業生や福祉施設の介護職責任者を対象にアンケート調査や聞き取り調査を実施してきた。

今回は対象を北海道介護福祉士会会員とし広く介護福祉士個人に焦点をあて、専門性意識とその関連する要素（行動傾向、専門性向上に必要なこと等）について研究調査を実施した。この第2報では、主に日本介護福祉士会への意識と介護福祉士の専門性段階の意識との関連性についての調査結果を以下、報告する。

II. 研究の視点及び方法

調査期間：平成21年8月20日～平成21年9月

*北翔大学人間福祉学部地域福祉学科

キーワード：介護福祉士、専門性意識、日本介護福祉士会、認定専門介護福祉士、自己研鑽

24日

調査対象：北海道介護福祉士会会員

調査概要：回答者の属性、専門性に関する意識（必要性、段階、満足度）、専門性に必要な要素、行動傾向、自己研鑽に関する意識、専門職能団体への意識、等

配票方法：質問紙（無記名、自記式）を用いた郵送法（北海道介護福祉士会会報に同封）

データ分析方法：SPSS（14.0 for windows）により分析

倫理的配慮：本調査で得た情報は研究目的以外には使用しないことを明記し、協力を依頼した

Ⅲ. 調査結果

(1) 回収結果、回答者の属性に関する事項（表1、2）

北海道介護福祉士会会員1,045名に送付し180名が回収され、回収率17.2%であった。ただし、介護福祉士会会員でない者3名が回答していたため、有効回答は177名（16.9%）であった。回答者の属性に関する事項や介護福祉士以外の取得資格については表1、2の通りであり、第1報で報告済みのため今回は省略する。

(2) 専門性意識に関する事項（表3、4）

専門性の必要性とその段階については表3、

表1 分析対象者の属性

カテゴリー		度数 (%)	
性別	男性	54	(30.5)
	女性	123	(69.5)
年齢階層	20～29歳	25	(14.1)
	30～39歳	56	(31.6)
	40～49歳	33	(18.6)
	50～59歳	43	(24.3)
	60～69歳	18	(10.2)
	未記入	2	(1.1)
現在の職種	介護職	119	(67.2)
	介護職以外	47	(26.6)
	働いていない	9	(5.1)
	未記入	2	(1.1)
資格取得ルート	国家試験受験	119	(67.2)
	介護福祉士養成校卒業	57	(32.2)
	未記入	1	(0.6)
資格取得後年数	5年以下	69	(39.0)
	6～10年	56	(31.6)
	11～15年	32	(18.1)
	16～20年	18	(10.2)
	21年以上	1	(0.6)
	未記入	1	(0.6)
介護福祉士会入会年数	1年以内	26	(14.7)
	1～3年	50	(28.2)
	3～5年	25	(14.1)
	5～10年	44	(24.9)
	10～15年	19	(10.7)
	15年以上	9	(5.1)
	未記入	4	(2.3)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

表2 介護福祉士以外の取得資格

n = 177

カテゴリー (複数回答)	度数 (%)
介護支援専門員	79 (44.6)
ホームヘルパー 2 級	71 (40.1)
社会福祉主事	58 (32.8)
福祉住環境コーディネーター	21 (11.9)
ホームヘルパー 1 級	19 (10.7)
社会福祉士	12 (6.8)
保育士	10 (5.6)
ガイドヘルパー (全身性障がい・視覚障がい)	10 (5.6)
レクリエーションインストラクター	8 (4.5)
認知症ケア専門士	8 (4.5)
精神保健福祉士	3 (1.7)
その他の資格	20 (11.3)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

表3 介護福祉士に専門性が必要か

n = 177

カテゴリー	度数 (%)
非常に思う	148 (83.6)
やや思う	26 (14.7)
あまり思わない	1 (0.6)
まったく思わない	0 (0.0)
未記入	2 (1.1)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

表4 介護福祉士の専門性段階の意識

n = 177

カテゴリー	度数 (%)
非常に高い	2 (1.1)
高い	33 (18.6)
低い	110 (62.1)
非常に低い	31 (17.5)
未記入	1 (0.6)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

4の通りであり、第1報で報告済みのため今回は省略する。

(3) 日本介護福祉士会への意識に関する事項

①入会の動機について (表5)

「日本介護福祉士会入会動機 (複数回答)」の質問に対して、回答の多かった順に「介護福祉士として必要な情報を得るため」が71.4% (125名)、「介護福祉士としての資質を高めるため」が52.6% (92名)、「専門職として入会が必要と考えた」が46.3% (81名)、「他施設などの介護福祉士との交流のため」が17.7% (31名)、「勤務先で勧められた」が13.7% (24名)、「同僚・友人に誘われた」が12.0% (21名)、「養成校卒業時に勧められた」が9.7% (17名)、「勤務先で加入が義務付けられていた」が4.0% (7名)、「学生時代の友人との交流のため」が0.6% (1名)、その他が3.4% (6名)であった。

表5 日本介護福祉士会入会動機

n = 175

カテゴリー (複数回答)	度数 (%)
専門職として入会が必要と考えた	81 (46.3)
介護福祉士として必要な情報を得るため	125 (71.4)
介護福祉士としての資質を高めるため	92 (52.6)
他施設などの介護福祉士との交流のため	31 (17.7)
学生時代の友人との交流のため	1 (0.6)
養成校卒業時に勧められた	17 (9.7)
勤務先で勧められた	24 (13.7)
勤務先で加入が義務付けられていた	7 (4.0)
同僚・友人に誘われた	21 (12.0)
その他	6 (3.4)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

②日本介護福祉士会に対する意識について (表6)

日本介護福祉士会に対する意識を、会の活動内容について、北海道支部の活動について、会報などの情報供給について、研修会の内容について、研修会開催の頻度について、会費の額についての各項目で、「満足」「やや満足」「やや不満」「不満」の4段階で回答を求めた。その結果、全体としてはどの項目についても「満足」と「やや満足」が「やや不満」と「不満」よりも多い傾向であった。

表6 日本介護福祉士会に対する意識について

カテゴリー	満足	やや満足	やや不満	不満
会の活動内容について n = 165	25 (15.2)	74 (44.8)	52 (31.5)	14 (8.5)
北海道支部の活動について n = 168	25 (14.9)	70 (41.7)	57 (33.9)	16 (9.5)
会報などの情報供給について n = 169	30 (17.8)	87 (51.5)	44 (26.0)	8 (4.7)
研修会の内容について n = 169	30 (17.8)	71 (42.0)	54 (32.0)	14 (8.3)
研修会開催の頻度について n = 170	29 (17.1)	71 (41.8)	58 (34.1)	12 (7.1)
会費の額について n = 169	23 (13.6)	62 (36.7)	58 (34.3)	26 (15.4)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

③未入会の介護福祉士に対しての勧誘の意志について (表7、8)

「未入会の介護福祉士に対して介護福祉士会入会を勧めたことはあるか」の質問で「ある」「勧誘する意志はあるが現実にしたことはない」「勧誘する意志はない」の回答を求めたところ、「ある」が42.4% (73名)、「勧誘する意志はあるが現実にしたことはない」が19.8% (34名)、「勧誘する意志はない」が37.8% (65名)であった。

介護福祉士会入会を勧めない理由 (複数回答) については、多い順に「入会を決めるのは個人意思によるべきだから」が75.4% (49名)、「会費負担を考えると勧められない」が43.1% (28名)、「入会の意義が伝えられないため」が20.0% (13名)、未入会でも必要な情報は得られるため」が13.8% (9名)、「業

表7 介護福祉士会入会を勧めたことはあるか

カテゴリー	度数 (%)
ある	73 (42.4)
勧誘する意志はあるが現実にしたことはない	34 (19.8)
勧誘する意志はない	65 (37.8)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

表8 日本介護福祉士会入会を勧めない理由

カテゴリー (複数回答)	度数 (%)
入会を決めるのは個人意思によるべきだから	49 (75.4)
入会の意義が伝えられないため	13 (20.0)
未入会でも必要な情報は得られるため	9 (13.8)
会費負担を考えると勧められない	28 (43.1)
業務の多忙さを考えると勧められない	8 (12.3)
自己研鑽の意欲の高い介護福祉士が少ない	8 (12.3)
その他	6 (9.2)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

務の多忙さを考えると勧められない」が12.3%（8名）、「自己研鑽の意欲が高い介護福祉士が少ない」が12.3%（8名）、その他が9.2%（6名）であった。

④日本介護福祉士会の取り組みへの期待内容について（表9）

「日本介護福祉士会が介護福祉士の専門性向上により寄与するための取り組みとして、どのようなことを期待しますか（複数回答）」の質問について、回答を求めた結果は、「全国規模の研修会の充実」が12.9%（22名）、「北海道支部規模の研修会の充実」が57.6%（98名）、「ブロック規模の研修会の充実」が38.2%（65名）、「情報発信の的確性・迅速性」が35.9%（61名）、「認定資格の種類を増やす」が25.3%（43名）、「北海道支部の活動拠点の整備」が24.7%（42名）、「関係職能団体との連携の推進」が29.4%（50名）、「制度・政策決定に働きかける社会的取り組み」が38.8%（66名）、「組織率向上の取り組み」が18.2%

表9 日本介護福祉士会の取り組みへの期待

n = 170	
カテゴリー（複数回答）	度数（%）
全国規模の研修会の充実	22 (12.9)
北海道支部規模の研修会の充実	98 (57.6)
ブロック規模の研修会の充実	65 (38.2)
情報発信の的確性・迅速性	61 (35.9)
認定資格の種類を増やす	43 (25.3)
北海道支部の活動拠点の整備	42 (24.7)
関係職能団体との連携の推進	50 (29.4)
制度・政策決定に働きかける社会的取り組み	66 (38.8)
組織率向上の取り組み	31 (18.2)
その他	13 (7.6)

（%は小数点第2位で四捨五入した）

（31名）、「その他」が7.6%（13名）であった。

⑤日本介護福祉士会に期待すること（自由記述）について（表10）

日本介護福祉士会に期待することなどについて、自由記述法で回答を求めたところ、73名（有効回答の41.2%）から回答が寄せられた。回答は記入内容から「会の運営・理念など」「研修会内容・開催地について」「広報について」「行政へのはたらきかけ」「組織率向上について」「会費について」「介護福祉士個々への意見」「その他」の8項目に分類することができた。

「会の運営・理念など」では、『専門性を高めるための取組み』を求める回答とともに『情報を迅速に流してほしい（会報が届くのが遅い）』との要望があった。「研修会内容・開催地について」では、研修会内容の充実として新しい介護方法、専門性向上のための研修、経験に応じた研修などを求める回答の他、『通所系と入所系に分けた研修会』『同じ内容の研修会を複数回開催する』『平日夜間などの参加しやすい時間帯に開催する』等、開

表10 日本介護福祉士会へ期待すること（自由記述）

n = 73	
カテゴリー（複数回答）	度数（%）
会運営・理念など	30 (41.1)
研修会内容・開催地について	24 (32.9)
広報について	14 (19.2)
行政へのはたらきかけ	12 (16.4)
組織率向上について	7 (9.6)
会費について	6 (8.2)
介護福祉士個々への意見	2 (2.7)
その他	15 (20.5)

（%は小数点第2位で四捨五入した）

催方法への様々な要望が挙がった。「広報について」では、『専門職としてのスキルアップのために最新の情報を供給してほしい』『(未入会の)介護福祉士に対する日本介護福祉士会の認知度を高める広報』などへの期待が寄せられた。

⑥介護支援専門員、認定専門介護福祉士等、資格に関する意識 (表11、12、13、14、15)

介護支援専門員の資格取得について、資格を取得した、将来取得する予定である、取得する予定はない、の回答を求めたところ、取得したが45.7% (79名)、取得予定が43.4% (75名)、取得予定はないが11.0% (19名)であった。また、介護支援専門員の資格取得理由については、専門性が高いから、業務内容が魅力的だから、社会的認知が高いから、研修制度が整備されているから、給料が高いから、職務上必要であったから、職場からの要請があったから、自己研鑽のため、職域拡大のため、その他、で回答を求めたところ、自己研鑽のためが最も多い理由であった。関連して介護福祉士と介護支援専門員のどちらが社会的認知が高いと思うか、の回答を求めた結果、介護福祉士が19.0% (33名)、介護支援専門員が62.6% (109名)、どちらともいえないが18.4% (32名)であった。

また、日本介護福祉士会の生涯研修制度の

表11 介護支援専門員資格取得について

n = 173	
カテゴリー	度数 (%)
介護支援専門員資格を取得した	79 (45.7)
将来、取得予定である	75 (43.4)
取得予定はない	19 (11.0)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

表12 介護支援専門員資格取得理由

n = 152	
カテゴリー (複数回答)	度数 (%)
専門性が高いから	69 (45.4)
業務内容が魅力的だから	20 (13.2)
社会的認知が高いから	34 (22.4)
研修制度が整備されているから	4 (2.6)
給料が高いから	29 (19.1)
職務上必要であったから	35 (23.0)
職場からの要請があったから	12 (7.9)
自己研鑽のため	101 (66.4)
職域拡大のため	66 (43.4)
その他	7 (4.6)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

表13 社会的認知が高い資格

n = 174	
カテゴリー	度数 (%)
介護福祉士	33 (19.0)
介護支援専門員	109 (62.6)
どちらともいえない	32 (18.4)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

表14 認定専門介護福祉士資格は専門性向上に必要だと思うか

n = 176	
カテゴリー	度数 (%)
はい	88 (50.0)
いいえ	12 (6.8)
どちらともいえない	76 (43.2)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

表15 認定専門介護福祉士資格を取得したいと思うか

n = 175	
カテゴリー	度数 (%)
非常に思う	51 (29.1)
やや思う	66 (37.7)
あまり思わない	45 (25.7)
全く思わない	13 (7.4)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

枠組みにおいて認定される認定専門介護福祉士は専門性向上に必要だと思うか、の回答を求めたところ「はい」が50.0% (88名)、「いいえ」が6.8% (12名)、「どちらともいえない」が43.2% (76名)であり、認定専門介護福祉士資格を取得したいか、の回答を求めたところ、「非常に思う」が29.1% (51名)、

「やや思う」が37.7% (66名)、あまり思わないが25.7% (45名)、全く思わないが7.4% (13名)であった。

⑦日本介護福祉士会に対する意識と専門性段階の意識との関連について (表16)

日本介護福祉士会に対する意識と専門性段

表16 日本介護福祉士会に対する意識と現在の専門性段階の意識

カテゴリー	n = 177			χ ² 検定
	満足	専門性が高い 度数 (%)	専門性が低い 度数 (%)	
会の活動内容について	n = 165	n = 33	n = 132	
満足	9	(5.5)	16 (9.7)	**
やや満足	19	(11.5)	55 (33.3)	
やや不満	3	(1.8)	49 (29.7)	
不満	2	(1.2)	12 (7.3)	
北海道支部の活動について	n = 168	n = 34	n = 134	
満足	10	(6.0)	15 (8.9)	**
やや満足	18	(10.7)	52 (31.0)	
やや不満	4	(2.4)	53 (31.5)	
不満	2	(1.2)	14 (8.3)	
会報などの情報供給について	n = 169	n = 34	n = 135	
満足	9	(5.3)	21 (12.4)	*
やや満足	20	(11.8)	67 (39.6)	
やや不満	3	(1.8)	41 (24.3)	
不満	2	(1.2)	6 (3.6)	
研修会の内容について	n = 169	n = 34	n = 135	
満足	12	(7.1)	18 (10.7)	**
やや満足	15	(8.9)	56 (33.1)	
やや不満	6	(3.6)	48 (28.4)	
不満	1	(0.6)	13 (7.7)	
研修会開催の頻度について	n = 170	n = 34	n = 136	
満足	10	(5.9)	19 (11.2)	**
やや満足	17	(10.0)	54 (31.8)	
やや不満	5	(2.9)	53 (31.2)	
不満	2	(1.2)	10 (5.9)	
会費の額について	n = 169	n = 34	n = 135	
満足	6	(3.6)	17 (10.1)	n. s.
やや満足	12	(7.1)	50 (29.6)	
やや不満	11	(6.5)	47 (27.8)	
不満	5	(3.0)	21 (12.4)	

***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1 n. s.; not significant (%は小数点第2位で四捨五入した)

階の意識に関してクロス集計の結果、専門性が低いと回答している者に「会の活動内容について」「北海道支部の活動について」「研修会の内容について」「研修会の開催頻度について」の4項目をやや満足と答えた者が他の項目より有意に高い傾向にあった ($p < 0.05$)。さらに、「会報などの情報供給について」の項目をやや満足と答えた者が他の項目より有意に高い傾向にあった ($p < 0.1$)。

⑧日本介護福祉士会に期待する活動と専門性段階の意識との関連について (表17)

日本介護福祉士会に期待する活動と専門性段階の意識に関してクロス集計の結果、専門性が低いと回答している者に「北海道支部規

模の研修会の充実」と答えた者が他の項目より多く有意に差があった ($p < 0.05$)。さらに、「ブロック研修会の充実」「制度・政策決定に働きかける社会的取り組み」と答えた者も他項目に比べ有意に差がある傾向にあった ($p < 0.1$)。

⑨介護支援専門員資格取得 (取得予定) 理由と専門性段階の意識との関連について (表18)

介護支援専門員資格取得 (取得予定) 理由と専門性段階の意識に関してクロス集計の結果、専門性が低いとする者に「自己研鑽のため」と答えた者が他の項目より多く有意に差があった ($p < 0.05$)。

表17 日本介護福祉士会に期待する活動と現在の専門性段階の意識

カテゴリー (複数回答)	専門性が高い		専門性が低い		χ^2 検定
	度数 (%)	(n=34)	度数 (%)	(n=136)	
全国規模の研修会の充実	4	(2.4)	18	10.6	n. s.
北海道支部規模の研修会の充実	14	(8.2)	84	(49.4)	**
ブロック研修会の充実	17	(10.0)	48	(28.2)	*
情報発信の的確性・迅速性	9	(5.3)	52	(30.6)	n. s.
認定資格の種類を増やす	8	(4.7)	35	(20.6)	n. s.
北海道支部の活動拠点の整備	7	(4.1)	35	(20.6)	n. s.
関係職能団体との連携の推進	8	(4.7)	42	(24.7)	n. s.
制度・政策決定に働きかける社会的取り組み	9	(5.3)	57	(33.5)	*
組織率向上の取り組み	4	(2.4)	27	(15.9)	n. s.
その他	3	(1.8)	10	(5.9)	n. s.

*** $p < 0.01$, ** $p < 0.05$, * $p < 0.1$ n. s. ; not significant (%は小数点第2位で四捨五入した)

表18 介護支援専門員資格取得（取得予定）理由と現在の専門性段階の意識

カテゴリー（複数回答）	n = 152				χ^2 検定
	専門性が高い 度数(%) (n=30)	専門性が低い 度数(%) (n=122)			
専門性が高いから	18 (11.8)	51 (33.6)			*
業務内容が魅力的だから	4 (2.6)	16 (10.5)			n. s.
社会的認知が高いから	9 (5.9)	25 (16.4)			n. s.
研修制度が整備されているから	0 (0.0)	4 (2.6)			n. s.
給料が高いから	5 (3.3)	24 (15.8)			n. s.
職務上必要であったから	6 (3.9)	29 (19.1)			n. s.
職場からの要請があったから	3 (2.0)	9 (5.9)			n. s.
自己研鑽のため	14 (9.2)	87 (57.2)			**
職域拡大のため	16 (10.5)	50 (32.9)			n. s.
その他	3 (2.0)	4 (2.6)			n. s.

***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1 n. s. ; not significant (%は小数点第2位で四捨五入した)

IV. 考 察

(1) 日本介護福祉士会に対する意識と専門性段階の意識との関連について

第1報で報告した通り、北海道介護福祉士会会員の意識として専門性の必要性を感じながらも、現実の介護福祉士のおかれている状況を専門性が高い段階ではなく、低いと捉えている傾向が強かった。なお、同様の傾向は筆者らの福祉施設介護職責任者対象の調査(2008)においても伺えた。

このような専門性意識の傾向にある回答者の日本介護福祉士会に対する意識は、職能団体としての日本介護福祉士会の活動内容や研修内容に関してはほぼ満足しており、肯定的

に捉えているといえる。これは、現介護福祉士会会員対象の調査のため当然の結果であるとも思われる。また、従来、組織率の低い要因の一つとして考えられていた会費負担については、会費の額を満足（含やや満足）である者と不満（含やや不満）である者がほぼ半数という結果であった。このことは、会費負担感のみが介護福祉士会の組織率が低い要因とは言えないことを示すものと思われる。

しかし一方で、自由記述において、「会費を下げないと若い世代は継続しない」「会費に見合う活動になっていない」「会主催の研修会費用を低額にして参加しやすくしてほしい」「会費納入方法や入会方法の見直しが必要」「入会特典等のアピール」、といった会費

に関する配慮によって会員数拡大につながるという意見も多かった。

入会動機については、「介護福祉士として必要な情報を得るため」「専門職として入会が必要と考えた」が圧倒的理由であり、これは介護福祉士として、あるいは専門職としての意識の高さの表れであるといえる。また、未入会者への勧誘についても「入会を決めるのは個人意思によるべきだから」勧めないという姿勢は、専門職として個人の判断を尊重していることの表れであるように思われる。しかしながら、勧誘する意思はない者が37.8%であることは見逃せない数字である。これは会費の問題のみならず、自由記述にも挙げられていた職能団体としての意見明示・介護とは何かという定義の明確化・専門性を向上するための取り組み・専門職としての社会的地位向上・地域における介護福祉士の役割の創出・介護職の待遇改善への取り組み、等といった基本的問題への対応が求められているように思われる。

(2) 日本介護福祉士会に期待する活動と専門性段階の意識との関連について

筆者らのこれまでの研究結果では、介護福祉士に専門性は必要であるが現実的には低い段階であり、それを高めようとする意識や認識はあるものの勤務体制や労働条件・時間的制約のために、専門性にかかわる意識を毎日の行動に表すことの難しさが課題となっていた。そのため、第1報でも指摘したように道内介護福祉士の自己研鑽の意欲は高い反面、それが主体的な行動を伴わない傾向を示していた。

今回の調査結果では、日本介護福祉士会に

期待する活動に関して、専門性が低いと回答している者に「北海道支部規模の研修会の充実」「ブロック研修会の充実」「制度・政策決定に働きかける社会的取り組み」と答えた者が他の項目より有意に高い傾向にあった。さらに日本介護福祉士会に期待することの自由記述でも、「道内研修会の開催地分散化」「道内の冬場移動の困難性への配慮」「北海道開催の要望」といった研修開催地に関する意見とともに、「ネット配信の充実」「広報誌の内容をわかりやすく」「会報が届くのが遅い」「情報を迅速に流すこと」といった会報や研修案内等の早目の計画的対応を求める意見が目立った。研修会や自己研鑽の場の整備に関して、多忙さや経済的負担の関係で身近な道内での開催を求めている、これは研修会等へ参加する意思の表れであると考えられる。従って、これまでの筆者らの調査結果（2008）では、個人レベル中心の内向的な自己研鑽（新聞やネットなど）に止まっていたが、場所の整備・設定等の条件が整うならば、外向的な自己研鑽（大会や学会参加等）が可能になるようにも思われる。

つまり、研修会等の参加の意欲は高いが北海道の地域性もあり日本介護福祉士会主催の全国規模の研修会以上に、北海道支部さらにはブロック単位の研修を期待する声が大きく、日本介護福祉士会は会報などによる研修会情報の周知を迅速にすることによって、自己研鑽への意欲の芽を摘まない取り組みが必要であろう。

(3) 介護支援専門員、認定専門介護福祉士等、資格に関する意識について

介護支援専門員資格については、約9割が

既に資格取得あるいは将来取得する予定であった。資格取得理由は自己研鑽のためが最も多く、前項の研修参加への意欲と同様にここでも、回答者の自己研鑽への意欲の高さが明確となった。また、介護福祉士と介護支援専門員との比較において社会的認知については、介護福祉士よりも介護支援専門員が高いと意識している者が多い傾向であった。これは、介護福祉士を基礎資格の一つとする介護支援専門員であるが、介護保険制度への関心が高い社会情勢の中では一般的に資格の認知度は介護支援専門員の方が高いという意識の表れであろう。

専門性向上に向けて検討されている認定専門介護福祉士についての意識は、その必要性を肯定的に捉える者が半数で、どちらともいえない者と否定的に捉えている者とあわせて半数という結果であり、認定専門介護福祉士資格を取得したい者は「やや思う」も含めて7割弱に止まっている。

これらの結果は基本となる介護福祉士資格制度の根幹を問うものであり、本質的な介護福祉士の専門性確立が求められているのではないと思われる。資格のあり方について議論されている昨今、国家試験受験資格取得のための実務経験者への600時間課程の棚上げや養成校も含めた介護福祉士国家試験一元化延期はこのような会員の意識や要望とは乖離した動向のようにも考えられる。

(4) 日本介護福祉士会のあり方について

日本介護福祉士会は、キャリアパス、生涯研修としてのファーストステップ研修、認定専門介護福祉士、介護技術講習指導者養成講習、介護実習指導者研修など専門性向上に向

けた取り組みを日本介護福祉士養成施設協会をはじめとする関係団体とともに実践してきた。会員は、そのような活動を評価しており、今回の調査でも概ね肯定的意識であった。にもかかわらず、その生涯研修制度に組み込まれている認定専門介護福祉士が専門性向上に必要であるかの質問で「はい」が50%、「どちらともいえない」と「いいえ」を合わせて50%という回答だった。これは、認定専門介護福祉士そのものの存在を知らなかったことや介護福祉士会のPR不足などが影響しているようにも思われる。

また、その認定専門介護福祉士資格に関しても約3割程度がその取得に消極的な傾向であり、これは周知不足に加え、資格そのものが未だあいまいな印象であることに要因があるように思われる。つまり、会員は新たな資格取得に向けた活動やキャリアパスの仕組みの整備等と並行して、筆者らが卒業生、介護職責任者、介護福祉士会会員を対象とした調査研究で明らかにしてきた基本的課題（労働条件向上や、上司や組織・関係団体を含めた社会的承認への働きかけ等）への取り組みについても強い要望があるように思われる。

「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正（2007）では、新たに「資質向上の責務」が義務付けられ、その一端として卒後教育、生涯研修への取り組みが我々介護福祉士養成校にも求められ、介護福祉士会とともに、その取り組みを始めたところである。今後もより一層の介護福祉士の自己研鑽のための積極的な支援が必要であり、今まで以上にその環境の整備が期待される。

(5) まとめ

以上の調査結果から、今回対象とした北海道介護福祉士会会員は、介護福祉士に専門性は必要としながらも現在の段階は低く、その職能団体としての日本介護福祉士会に対しては概ね肯定的意識であることがわかった。さらに日本介護福祉士会へ期待することとしては、自己研鑽の場としての研修会の充実を広報や開催地の整備とともに求めていることが明らかとなった。

また、今回の調査での回答に「新しい介護方法、専門性向上のための研修、経験に応じた研修といった研修内容の充実」「介護とは何かの明確化」「介護福祉士がやる気になるような方策、専門性についての行政への働きかけ」を求める意見があった。このことから、専門性向上に向けて研修を継続するという意欲や意識とそれを支える自己研鑽しやすい環境づくりが必要とされ、それが日本介護福祉士会への期待であることがわかった。さらに、介護や介護福祉士の専門性を明確にするとともにそれを社会へアピールすることが、強く求められているように思われる。

V. おわりに

黒澤（2007）は、「学問とは、理論から考察する方法と、実践の立場から実証的にみていく方法の両者を併用して構築するものである。すなわち理論は実践の場で生かされなければならない。一方、実践は理論的な根拠をもって行なわれる。つまり専門性は理論と実践が統合的になることで裏づけされる」としている。すなわち「根拠に基づいた介護」が介護福祉士に期待され、介護過程に裏打ちされた介護実践こそが、その本質にかかわるよ

うに思われる。

筆者らのこれまでの研究から具体的な介護福祉士の行動傾向を調査した結果、自己研鑽の場への参加や介護過程を意識した介護展開や記録に関して、積極的に行動している傾向が伺えた。介護過程はまさに根拠に基づく介護実践を示すものであるから、その理論や実践を習得できるような教育・研修体系の再構築こそ介護福祉士が期待するところであり、労働条件の整備や社会的承認とともに要望される。今後は「根拠に基づいた介護」に着目した研究を今までの研究成果を生かしつつ継続したいと考えている。

本調査にあたり御協力頂いた北海道介護福祉士会会員・事務局・関係者の方々にこの紙面を拝借して感謝の意を表する次第である。

参考・引用文献

- 秋山智久『社会福祉の思想と人間観』ミネルヴァ書房，2000
- 安部真大『働きすぎる若者たち、自分探しの果てに』生活人新書，2007
- 石野育子『介護過程』メヂカルフレンド社，1999
- 一番ヶ瀬康子『介護福祉思想の探求』ミネルヴァ書房，2006
- 伊藤桜「介護福祉士の専門性についての研究」『静岡県立大学短期大学部研究紀要』第12-2号，1998
- 上野文規他『介護リーダーの条件』雲母書房，2007
- 加藤仁『介護の質に挑む人々』中央法規，2007
- 黒澤貞夫「介護福祉士における専門性～生活自立支援から～」『介護福祉士』no. 9，日本介護福祉士会，2007

- 佐藤郁子他「介護福祉士の専門性に関する調査—卒業生を対象としたアンケート調査から」『介護福祉教育』第14巻第1号，中央法規，2008
- 佐藤豊道他『介護福祉』有斐閣，2001
- 関谷栄子「看護と介護—その歴史とこれからの展望」『nurse eye』vol.10 no9，1997
- 田中安平『介護の本質』インデックス出版，2005
- 西川真規子『ケアワーク支える力をどう育むか』日本経済新聞出版社，2008
- 本間美幸他「介護福祉士の専門性に関する調査（その2）～福祉施設介護職責任者聞き取り調査結果から～」北翔大学『人間福祉研究』第12号，2009
- 本間美幸他「介護福祉士の専門性に関する調査～北海道介護福祉士会会員の意識調査結果から（第1報）～」北翔大学『人間福祉研究』第13号，2010
- 宮本和武「介護福祉士の倫理」『介護福祉教育』第10巻第1号，中央法規，2004
- 八巻貴穂他「介護福祉士の専門性に関する調査～福祉施設介護職責任者の意識調査結果～」北翔大学『人間福祉研究』第11号，2008
- 横田一『介護が裁かれるとき』岩波書店，2007

Study of the specialties of certified care workers, based on an opinion survey of managerial certified care workers at welfare institutions (Second Report)

Takaho YAMAKI Miyuki HONMA Ikuko SATO

ABSTRACT

The objective of this study is to report the results of an investigation about the specialties of the members of the Association of Certified Care Workers of Hokkaido and factors relevant to their profession as a follow-up report to last year's survey. Last year's initial report focused on describing three factors certified care workers are conscience of: their awareness of the present required skill levels for specialties, requirements for improving their skills and the need for self-training. In this second report, we described a relationship between their conceptual understanding of the Association of Certified Care Workers and awareness of the present required skill levels for specialties.

Findings showed that the members of the Association of Certified Care Workers of Hokkaido largely had positive thoughts about the Japan Association of Certified Care Workers, but hoped to be provided with opportunities to attend workshops held at the Hokkaido branch level. Although many certified care workers try to acquire qualifications as specialists of care workers to improve their own skills, the level of their interest in becoming certified special care workers certified by the Japan Association of Certified Care Workers is insufficient. Therefore, reviewing the present qualifications for care workers was recommended, rather than establishing a new qualification system that encourages a greater awareness of specialties.

Key words : certified care workers, awareness of specialties, Japan Association of Certified Care Workers, certified special care workers, self-training